

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ナビタス株式会社
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 廣口 隆久
 (氏名) 眞柄 光孝

TEL 072-244-1231

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	960	8.4	57	198.9	60	125.9	35	—
28年3月期第1四半期	886	△12.5	19	△76.0	26	△71.4	0	△98.6

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 12百万円 (99.5%) 28年3月期第1四半期 6百万円 (△88.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.28	—
28年3月期第1四半期	0.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第1四半期	4,986	77.2	3,848	77.2		
28年3月期	5,051	76.4	3,857	76.4		

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,848百万円 28年3月期 3,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,080	10.8	80	38.5	93	30.0	48	83.2	11.15
通期	4,160	9.7	160	54.7	185	37.5	95	42.2	22.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	5,722,500 株	28年3月期	5,722,500 株
29年3月期1Q	1,417,137 株	28年3月期	1,416,927 株
29年3月期1Q	4,305,495 株	28年3月期1Q	4,306,416 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得状況などが緩やかに回復してはいるものの、英国のEU離脱問題等による為替や株価の不安定さにより、先行きの警戒感が高まる中で推移しております。また、依然として続く中国をはじめとする東南アジア・ASEAN諸国の景気減速の影響も少なからず受け、先行きの不透明感が続いております。

このような状況の中で、当社グループもこれらの影響を少なからず受けておりますが、引き続き「空気転写」などの新技術を積極的に市場に広める営業活動と、熱転写装置の一機種をバージョンアップすることで従来の技術の買換需要の掘り起こしと新たな用途開発を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9億60百万円（前年同期比8.4%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益が57百万円（前年同期比198.9%増）、経常利益が60百万円（前年同期比125.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（前年同期比4,350.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して64百万円減少し、49億86百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が47百万円増加し、現金及び預金が46百万円、仕掛品が24百万円、投資有価証券が20百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して55百万円減少し、11億38百万円となりました。これは主として短期借入金が12百万円、賞与引当金が17百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して9百万円減少し、38億48百万円となりました。これは主として、利益剰余金が14百万円増加し、その他有価証券評価差額金が15百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.8ポイント増加し、77.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績見通しにつきましては、平成28年5月13日の決算発表時の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,845	1,688,175
受取手形及び売掛金	884,053	931,494
商品及び製品	80,055	70,165
仕掛品	180,965	156,395
原材料及び貯蔵品	144,051	148,540
その他	115,459	113,511
貸倒引当金	△1,478	△1,370
流動資産合計	3,137,952	3,106,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	480,594	474,203
土地	1,015,560	1,015,560
その他(純額)	105,183	99,241
有形固定資産合計	1,601,338	1,589,005
無形固定資産		
	7,532	8,562
投資その他の資産		
投資有価証券	251,205	230,392
退職給付に係る資産	3,052	3,113
その他	50,849	48,962
貸倒引当金	△516	—
投資その他の資産合計	304,591	282,468
固定資産合計	1,913,462	1,880,036
資産合計	5,051,414	4,986,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713,038	718,144
短期借入金	12,105	—
未払法人税等	37,897	28,064
未払消費税等	12,217	15,363
賞与引当金	50,322	32,686
その他	228,121	206,761
流動負債合計	1,053,703	1,001,021
固定負債		
退職給付に係る負債	31,744	26,594
役員退職慰労引当金	90,956	96,298
その他	17,027	14,352
固定負債合計	139,727	137,244
負債合計	1,193,431	1,138,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	943,375	943,375
利益剰余金	2,215,046	2,229,184
自己株式	△450,507	△450,574
株主資本合計	3,783,313	3,797,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,749	△1,030
為替換算調整勘定	59,920	52,326
その他の包括利益累計額合計	74,670	51,295
純資産合計	3,857,983	3,848,681
負債純資産合計	5,051,414	4,986,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	886,031	960,212
売上原価	618,789	649,779
売上総利益	267,242	310,433
販売費及び一般管理費	247,944	252,758
営業利益	19,297	57,674
営業外収益		
受取利息	54	125
受取配当金	3,913	1,999
受取賃貸料	3,022	2,990
為替差益	448	—
その他	1,161	682
営業外収益合計	8,599	5,797
営業外費用		
支払利息	366	240
売上債権売却損	328	5
為替差損	—	2,211
その他	227	78
営業外費用合計	922	2,536
経常利益	26,975	60,936
特別利益		
固定資産売却益	195	—
投資有価証券売却益	2,375	—
特別利益合計	2,570	—
特別損失		
固定資産除却損	302	—
投資有価証券売却損	3,287	—
特別損失合計	3,590	—
税金等調整前四半期純利益	25,956	60,936
法人税等	25,154	25,270
四半期純利益	801	35,665
親会社株主に帰属する四半期純利益	801	35,665

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	801	35,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,743	△15,779
為替換算調整勘定	△382	△7,594
その他の包括利益合計	5,360	△23,374
四半期包括利益	6,162	12,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,162	12,291
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。